# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

# Ξ



10

# サステナビリティ・マネジメント

グループサステナビリティ基本方針

CSR重点課題 (マテリアリティ)

サステナビリティ経営の推進

SDGs達成に向けた取り組み

ESG投資

ステークホルダーエンゲージメント

イニシアチブへの参画

外部からの評価等

# 持続可能な社会の構築に貢献する「共創プラットフォーム」を目指して

日本郵政グループは、全国2万4千の郵便局、津々浦々にわたる配達ネットワーク、40万人規模の社員、お客さまからお預かりした多額の金融資産を有しています。こうしたリソースを、適切なガバナンスのもとで社会・環境面の課題の解決に役立てていくことは、企業としての社会的な責任です。また、地域社会が元気であり、子どもからお年寄りまでの多様なお客さまがそれぞれの人生を楽しめる社会であることは、当グループの存立の基盤です。

取り組みが不十分であった場合にステークホルダーの 支持を失うリスクも大きくなっています。他方、こうし た課題にいち早く取り組んでいくことで企業の価値向上 を図ることができます。持続可能な社会の構築への貢献 と、企業としての持続的な成長・発展、この2つの「サス テナビリティ」を意識した経営を進めていきます。

こうした取り組みにおいては、長期的な視野で、あるべき姿を描いて、柔軟な発想で進めていくことが必要です。

当社では、昨年度、「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改組し、グループ各社を取り巻く各種経営課題を担当する役員が参加し、重要なESG課題を協議する体制を整えました。中期経営計画におけるESG目標である温室効果ガス削減の考え方や女性管理者比率向上への取組方針も、こうした体制の中で決めていったものです。今後とも、目標達成に向けた推進管理を的確に行うとともに、他の課題への対応も進めていきます。

また、当グループは、温室効果ガスを2030年度までに 46%削減し、2050年にはカーボンニュートラルを実現 する目標を掲げていますが、そのためには、わが国におい て再生可能エネルギーなどの普及が進み、カーボン排出 係数の低い電力への切り替えが円滑に進むことが前提で す。一方、多くのリソースを持つ日本郵政グループとし て、受け身で待つのではなく、社会・経済のカーボン ニュートラル化に向けた変化を後押しするような取り組 みを能動的に進めていくことが求められます。例えば、 郵便局にEV (電気自動車) のための充電インフラを整備 して地域の企業やお客さまなどにご使用いただくほか、 太陽光発電設備の設置などによって地域のカーボン ニュートラル社会への転換と災害時のレジリエンスの向 上を進めていくほか、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険の 資金の一部を再生可能エネルギー分野などにも投資して いきます。これらの取り組みがより大きな効果を上げる ため、当グループは地域とお客さまを支える「共創プラッ トフォーム として、持てるリソースを活用しながら、志 を同じくする多様な主体と連携して、さまざまな課題に 果敢にチャレンジしていきます。

> 日本郵政株式会社 サステナビリティ推進室 室長

關 祥之



# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

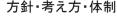
方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信



11





### 日本郵政グループサステナビリティ基本方針

日本郵政グループは、グループ経営理念の実現を図るため、「日本郵政グループサステナビリティ基本 方針」を定め推進しています。

### 日本郵政グループサステナビリティ基本方針

私たち日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指し、当グループの事業活動を通じてサステナビリティを巡る社会課題の解決に貢献することにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

私たちは、公正、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、郵便局ネットワーク及び従業員を通じて、地域社会の重要なインフラとしての役目を誠実に果たすことで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをはじめとするあらゆる事業活動を通じて、以下 の各号にグループー体となって取り組んでまいります。

## 1. 地域社会と共に

私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域社会における課題や要請を理解し、お客さまや地域の信頼と期待に応える最良のサービスを提供することで、地域社会との持続的な共生に努めます。

### 2. 地球と共に

私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、国内外のカーボンニュートラルの促進に貢献するほか、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

### 3. 人と共に

私たちは、グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保に努めるほか、ダイバーシティの推進などを通じて、グループの持続可能な成長の源である個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指します。

#### サステナビリティ経営に対する考え方

日本郵政グループは、「サステナビリティ経営」の推進によって、日本郵政グループの経営理念の実現を図り、当グループを取り巻く事業環境や社会課題が当グループの経営に与える影響を中長期的視点で捉えながら、当グループの持続的成長と持続可能な社会の実現に寄与していきます。

「JP ビジョン2025」において、「人生100年時代の『一生』を支え、日本全国の『地域社会』の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指すこと」をESG目標として設定し、サステナビリティ経営を推進していくこととしています。

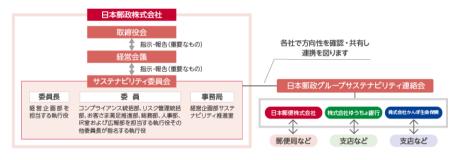
### サステナビリティ推進体制

日本郵政株式会社では、ESG・サステナビリティの概念を組み込んだ経営戦略やガバナンス体制、気候変動リスク等が経営に与える財務分析など、より経営の中核に踏み込んだ検討を進める必要があることから、2021年1月、経営会議の諮問機関である「日本郵政株式会社CSR委員会」を、経営企画部を担当する執行役を委員長とする「日本郵政株式会社サステナビリティ委員会」に改組するとともに、その事務局として、「サステナビリティ推進室」を設置しました。

また、当グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、グループ各社の経営企画部を担当する執行役を委員とする「日本郵政グループサステナビリティ連絡会」を開催し、グループー体となってサステナビリティ経営を推進していくことを目指しています。

今回の当グループの新たな中期経営計画「JP ビジョン2025」においても、こうした仕組みの中で、ESG経営に関して、カーボンニュートラルの実現、女性管理者比率の向上やESG投資の推進などについて議論し、その内容を計画に盛り込んだところです。今後とも、グループサステナビリティ経営に関する長期戦略の策定等について審議し、委員会の重要な審議内容については、経営会議、さらには取締役会へ上程・報告していくこととしています。

さらに、当グループのESGに関する取り組みの充実に加え、当社サステナビリティ推進室とグループ各社 の担当部署が連携し、ESG評価機関が求める情報開示に的確に対応していくほか、当グループの取り組 みについてのわかりやすい情報提供やステークホルダーとの対話の推進にも努めていきます。



### サステナビリティ委員会の開催実績

開催年度	議題	
2019年度	・当グループの温室効果ガス削減・中間ベンチマーク(2020年度)の ・ESG対応強化に向けた取組方針 など	D見直し
2020年度	・当グループ中期経営計画における[ESG経営]の具体化に向けて・カーボンニュートラルに向けた目標の見直し検討・当グループ不動産事業におけるESG検討	・ESG投資の拡大 ・女性管理者比率の向上 ・サステナビリティ広報活動

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信





# 2021

# 日本郵政グループのCSR重点課題(マテリアリティ)



日本郵政グループは、「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」のもと、持続可能な社会・未来の 創造に貢献していくために、日本郵政グループにとっての重要性とステークホルダーの期待・要請などの 社会の視点の両面から分析を行い、グループとして取り組むべきCSR重点課題(マテリアリティ)を特定しました。

公平、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、郵便局ネットワークおよび従業員を通じて、地域社会の重要なインフラとしての役目を誠実に果たすとともに、「地域社会」「地球環境」「人」の3つをCSRの主要テーマに掲げ、事業活動を通じて、グループー体となって取り組みます。





## CSR重点課題(マテリアリティ)特定プロセス

CSR重点課題(マテリアリティ)は、以下のプロセスで決定しました。



2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信







### ESG目標

日本郵政グループは、「サステナビリティ経営」の推進によって、日本郵政グループの経営理念の実現を 図り、当グループを取り巻く事業環境や社会課題がグループの経営に与える影響を中長期的視点で捉 えながら、当グループの持続的成長と持続可能な社会の実現に寄与していきます。「JPビジョン2025」に おいて、「人生100年時代の『一生』を支え、日本全国の『地域社会』の発展・活性化に貢献し、持続可能 な社会の構築を目指す」ことをESG目標として設定し、サステナビリティ経営を推進していくこととしていま す。

# ESG目標

人生100年時代の「一生」を支え、日本全国の「地域社会」 の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指す

# 温室効果ガス排出量

2030年度 (対2019年度比) 46%削減(注1,2)

2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す(注2)

# 女性管理者比率

2030年度 本社における女性管理者比率 30% (注3.4)

#### FSG 月標

- (注1) Scope 1 (自社が直接排出する排出量)およびScope 2 (他社から供給された電気等の使用に伴う 排出量)が対象。不動産事業など新規事業による増加分を除く。
- (注2)目標達成のためにはわが国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が 相当程度進むことが必要。当グループも、わが国および世界のカーボンニュートラル化を後押し する。
- (注3)グループ主要4社の本社における女性管理者比率。2030年度までの取り組みの結果である2031 年4月1日における比率。
- (注4)本社以外においても、女性管理者増加に向けて、管理者・役職者を目指す社員を増やすための 環境整備・人材育成に取り組む。

### 2025年度に向けて目指す姿と具体的な取り組み

郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて、地域社会への貢献、SDGs等の社会的な課題に取り組むこ とにより、日本郵政グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図ります。

● 日本郵政グループ ● 日本郵便株式会社 ● 株式会社ゆうちょ銀行 ● 株式会社かんぽ牛命保険

### 2025年度に向けて目指す姿

# 1 人生100年時代の 「一生」を支える





- 郵便局ネットワークの維持と ユニバーサルサービスの提供
- お客さまのニーズに応じた質 の高い金融サービス/安心・ 安全な金融サービス
- ・ 健やかで豊かな暮らしの実現 (ラジオ体操、健康応援アプ
- 教育)

### 具体的な取り組み(施策例)

- 継続的な郵便局ネットワークによるユニ バーサルサービスの提供
- 保育所や高齢者施設、文化施設などの 整備を诵じ人生100年時代を支える多 様な社会・暮らし方に必要とされる基盤
- みまもり・終活サービスの拡充(デジタ ルを活用した高齢福祉サービス)
- ・ 次世代教育(手紙振興、金融・ 安心・安全を最優先に、すべてのお客さ まが利用しやすいデジタルサービスの 拡充、お客さまに一層寄り添ったコンサ ルティングの実施
  - あらゆる世代への基礎的な保障・サー ビスの提供
  - 人生100年時代の社会的ニーズを踏ま えた商品開発
  - ラジオ体操や健康応援アプリなどによ る健康づくりの支援

# 2. 日本全国の「地域 社会」を支える



- 郵便局ネットワークの維持と ユニバーサルサービスの提供
- ・ EC市場の拡大に対応する強 靭な物流インフラの構築
- ・ 地域ニーズに応じた多種多様 な商品・サービス等の提供に よる地域課題の解決
- ローコストオペレーションの徹 底による持続的なユニバーサ ルサービスの提供
- ・ 地域への資金循環

- 地域の活性化・賑わいの創出、コミュニ ティ形成への支援、防災・減災を目指し た災害に強い建物づくりなど地元自治 体と連携した持続可能なまちづくりへの
- 地方公共団体からの包括事務受託の 拡大、地域金融機関との連携強化、駅 と窓口業務の一体運営の推進
- P-DXの推進、先端技術の活用
- 災害発生時における地域貢献および復 風支援
- ・ 地域への資金循環(地域活性化ファ ンドへの出資、多様な枠組みを通じた 資金供給)
- 災害発生時における地域貢献および復 興支援







# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

### サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

#### 2025年度に向けて目指す姿 具体的な取り組み(施策例) 3. 環境の負荷低減 ・ 温室効果ガス排出量削減 ● 再生可能エネルギーや環境配慮技術 12 :::: 13 :::::. 15 :::: ・ 地域環境への負荷低減に配 の導入拡大による環境負荷低減、気候 変動への取り組み 慮した事業活動の推進 • 再生可能エネルギーやカーボン排出係 ・ ESG投資の強化 数の低い電力への段階的切り替え • ペーパーレス化の推進 郵便局ネットワークを活用した地域のカ ーボンニュートラル化の推進(電気自動 車、再エネ活用、充電・蓄電設備、 CLT※、木質バイオマス、太陽光発電、 LED等を組み合わせた環境配慮型郵便 局など) 気候変動その他環境問題に関する ESG投資の推進、各種国際合意に留 意した投資の推進 4. 人事戦略 ・ 社員視点に立った働き方改革 🌘 働きやすい職場づくり(時間外労働の削 の推進 減・テレワークの推進等、育児・介護・ ダイバーシティの推進(多様な 病気治療と仕事の両立支援、環境変化 に対応した人事諸制度の実現、パワー 人材が活躍できる組織に) ハラスメント・セクシャルハラスメント等 ・ 社員の人材力(能力×意欲) の根絶、健康経営の推進) アップ ダイバーシティの推進(意識啓発・行動 改革、女性活躍の推進(女性管理者比 率の向上)、高齢者の就業促進、障が い者雇用の促進、性の多様性への対 • 人材育成(お客さま本位のサービス提 供ができる人材の育成、日本郵政グル ープの成長を支える人材の育成) 5. ガバナンス ・ グループガバナンスの強化 グループCxO制の導入 ・ 支社・フロントラインのマネジメ • 日本郵政・日本郵便の一体的な運営 16 118111 ント機能強化 支社への権限委譲 ・ グループー体となったリスク管 • 郵便局一体のマネジメント体制への見 理

※CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー):長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度、耐熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO2の発生を抑制。

「コンダクト・リスク」を早期に探知し対応

する態勢の構築









2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信







# SDGs達成に向けた取り組み



### SDGs達成に向けた取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月に「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」こと を掲げて国連総会で採択された世界共通の目標です。2030年までに地球規模の課題を解決するべく、17 の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが示されています。

日本郵政グループは、「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」で掲げる主要テーマである「地域 社会」「地球環境」「人」の3分野において、「CSR重点課題(マテリアリティ)」を選定し、SDGsの各目標と連 動した活動を推進しています。さらに、経営戦略とSDGsへの取り組みの統合を図るべく、2021年5月に発 表したグループ中期経営計画「JP ビジョン2025 ~ お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目 指して~」において、SDGsを経営戦略の枠組みに取り入れています。

# SUSTAINABLE GOALS



















∢**≜**⊁



### サステナブルムービー

### 日本郵政グループとSDGs



日本郵政グループは、事業を通じてSDGsの掲げる目標の達成 に向けて取り組むことで、世界が抱える課題の解決を目指し、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。







日本郵政グループのサステナビリティ活動について、具体的な 取り組みを紹介します。

動画ページはこちら





## 日本郵政グループとSDGs(英語版)



日本郵政グループのSDGsの取り組みを英語で紹介します。

### 動画ページはこちら

■日本郵政グループとSDGs(英語版)



## 社内外への展開

SDGsに関する従業員の理解浸透を図るため、グループ全従業員に配布する社内報に おいて、日本郵政グループと社会の持続可能性との関係やグループが事業を通じて SDGsに取り組む意義、具体的な取り組み事例などを詳しく紹介しています。 また、株主や投資家の皆さまにSDGsや当グループの取り組みに対するご理解を深めて いただくため、「日本郵政グループ 統合報告書」を発行しているほか、小冊子『SDGs Book』を発行し、郵便局等にご来店されるお客さま等にも積極的に情報発信を行ってい ます。



- ■日本郵政グループ SDGs BooK <sup>10</sup> [PDF: 7.724kバイト]
- ■SDGs Bookのページ
- ■統合報告書・ディスクロージャー誌



日本郵政グループのSDGs達成に向けた取り組みは、外務省 のWebサイトで「オールジャパンとしてのSDGs達成に向けた取 り組み」のひとつとして紹介されています。

■JAPAN SDGs Action Platform © (外務省のWebサイトが開き ます)

# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

### サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信







日本郵政グループでは、資金運用に際し、公共性・社会性に十分な配慮を行うとともに、地域の活性化や 持続可能な社会の構築へ、積極的に貢献しています。

### ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行では、ステークホルダーからの気候変動などの社会課題への取り組みに対する要請の高ま りや、TCFD※1提言への替同などを踏まえ「ESG投資方針」を定め、当該方針に基づいた投資を行ってい ます。

世界各国の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンド等への投資、また、日本の地域活性化に 資する観点から、地域活性化ファンド等を通じた資金供給により、地域のリスクマネーのニーズに応えて いきます。

KPI *2
ESGテーマ型投資残高 [2020年度末] 約 <b>1.2</b> 兆円 🎤 [2025年度末] <b>2</b> 兆円
※ESG債(グリーン債、ソーシャル債(パンデミック債含む)、サステナビリティ債)、 再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等
地域活性化ファンド出資件数(累計)
2020年度末 32件 2025年度末 50件

※1 金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

※2 Kev Performance Indicator: 重要業績評価指標

■ESG投資方針 □-ゆうちょ銀行

#### 具体的な投資事例

ゆうちょ銀行は、世界各国の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンドに投資しており、持続可 能な社会の構築に向けて、運用を通じて貢献しています。

### 主な地域ファイナンス(2020年度)

ファイナンス案件名	スキーム	取組時期
鳥取県営水力発電所再整備・ 運営等事業	PFI*	2020年 7月
栃木県総合スポーツゾーン 東エリア整備運営事業	PFI	2020年 8月
#Brivate Finance Initiativeの略 公共	体記館の連記館を	2朋の資金,能力を

# 主な地域活性化ファンド(2020年度)

\*FIIVAGE TIIIAIIGE 活田L ア行う手法

ファンド名称	参加年月
関西イノベーションネットワークファンド	2020年 4月
近畿中部広域復興支援ファンド	2020年 7月
みやこ京大イノベーション2号ファンド	2020年10月
ドーガン・リージョナルバリューファンド	2020年12月

### かんぽ牛命保険

かんぽ生命保険は、生命保険会社としての社会的責任を果たすという観点から、持続可能な社会の実現 と長期的な投資成果の向上・リスク低減を目指し、「ESG投資方針」に基づいた投資を行っています。 2020年度は自然環境保護やジェンダー平等などへの支援をテーマとする債券への投資に加え、新型コロ ナウイルス感染症対策を支援することを目的とした「コロナ債」へ投資するなど、ESG投資の裾野を拡大し ました。

また、全運用資産を対象としてESGの諸要素を考慮するほか、「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環 境保護への貢献」というテーマを重視した、かんぽ生命保険らしい"あたたかさ"の感じられる投資を行っ ております。

■ESG投資方針□-かんぽ生命保険

メント・ボンドへの投資(2020年5月)

イナンス)への投資(2017年より開始)

### 具体的な投資事例

かんぽ生命保険は、FSG投資方針に基づき以下の投資を行っています。主なテーマ型投資の事例は、以 下のとおりです。

### 主なテーマ型投資事例

アジア太平洋地域における学校教育、職業訓練及びジェンダー平等を 支援するエデュケーション・ボンドへの投資(2021年3月)

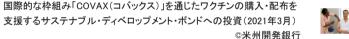






人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘル ス・アプローチを支援するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投 資(2021年3月)







グリーン・リカバリー(コロナ禍における持続可能性のある低炭素社会へ の移行)を支援するグリーンボンドへの投資(2021年1月)

©世界銀行





\* A O

炭素集約度の高い産業の低炭素化への移行(トランジション)を支援す るグリーン・トランジション・ボンドへの投資(2021年1月)

©欧州復興開発銀行



新型コロナウイルス感染症対策を目的としたサステナブル・ディベロップ ©米州開発銀行



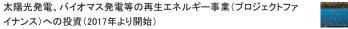


新型コロナウイルス感染症対策を目的としたSustainability Awareness Bond(持続可能性への認知度を高める債券)への投資(2020年5月)

Community of Madrid ②欧州投資銀行













# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

- 17
- V

- ■「Climate Awareness Bond (気候変動への認知度を高める債券)」への投資 ®
- ■世界銀行の本邦市場初となる国内外貨建て「グリーンボンド」への投資□
- ■独立行政法人 国際協力機構(JICA)が発行する「ソーシャルボンド」への投資 □
- ■「Sustainability Awareness Bond(持続可能性への認知度を高める債券)」への投資 ~新型コロナウイルス感染症対策を支援~の
- ■サステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資~新型コロナウイルス感染症対策を支援~■
- ■欧州復興開発銀行が私募形式で発行するグリーン・トランジション・ボンドに日本の投資家として初めて 投資
- ■国際復興開発銀行が発行するグリーンボンドへの投資
- <u>~グリーン・リカバリー(コロナ禍における持続可能性のある低炭素社会への移行)を支援~</u>□
- ■米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資
- ~国際的な枠組み「COVAX(コバックス)」を通じたワクチンの購入・配布を支援~□
- ■米州開発銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資
- <u>~人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘルス・アプローチを支援~</u>□
- ■アジア開発銀行が発行するエデュケーション・ボンドへの投資
- <u>~アジア太平洋地域における学校教育、職業訓練及びジェンダー平等を支援~</u>□
- ■フランス国有鉄道が発行するグリーンボンドへの投資
- <u>~グリーン・リカバリー(コロナ危機後の持続可能な社会の実現)を支援~</u>□

# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

# ステークホルダーエンゲージメント



### 日本郵政グループのステークホルダー

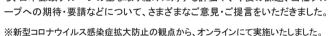
日本郵政グループは、お客さまや地域社会などあらゆるステークホルダーの皆さまのお役に立てる「トー タル生活サポート企業グループ |を目指しています。そのため、ステークホルダーの皆さまから当グルー プに対する要請や期待を、対話などを通じて的確に把握し、それらに応えていくことが重要だと考えてい ます。

ステークホルダー	主なエンゲージメント方法
お客さま	<ul> <li>郵便局等窓口、配達員、渉外社員およびコールセンター</li> <li>Webサイト・ソーシャルメディア等</li> <li>顧客満足度調査</li> <li>統合報告書・サステナビリティレポート</li> </ul>
NPO·NGO	<ul><li>NPOとの連携</li><li>協働プロジェクトの実施</li></ul>
お取引先	・ Webサイトでの調達情報の開示 ・ 調達活動に関する考え方の開示
株主・投資家	<ul> <li>・株主総会</li> <li>・個人投資家向け動画メッセージ</li> <li>・決算説明会、スモールミーティング</li> <li>・機関投資家・アナリストとの対話</li> <li>・IRカンファレンス</li> <li>・統合報告書・サステナビリティレポート</li> </ul>
地域社会	・ 災害・新型コロナウイルス感染症対策 ・ 地方公共団体等との連携 ・ 地域への資金循環 ・ 地域見守り活動 ・ 次世代教育
従業員	<ul><li>・ 社員との対話</li><li>・ 研修</li><li>・ 当グループ社内報</li><li>・ 社員向けポータルサイト</li><li>・ ES調査</li></ul>

# 有識者ダイアログの実施(2021年8月17日)



2021年8月17日、有識者ダイアログを開催いたしました。3名の有識者の方々か ら、日本郵政グループの主な取り組みに対する評価や、今後の課題、当社グル 一プへの期待・要請などについて、さまざまなご意見・ご提言をいただきました。





ファシリテーター CSRアジア 日本代表 赤羽 真紀子氏









日本郵政グループの概要

目次·編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信





19

# 2021

有識 者コメント



会長 荒井 勝氏

日本郵政グループ中期経営計画でESGの非財務目標を掲げたことは、非常に良いと思います。カーボンニュートラルについては目標を掲げるだけでなく、日本郵政グループという巨 大な企業群の取り組みとして、また地域社会に結びついた組織として、EV拡大における電力不足の問題など具体的な課題について政府等に発信し、ぜひ国の政策を後押ししていた だきたいと思います。ゆうちょ銀行の金融教育補助教材にサステナブルな視点を加えられたことも、次世代に向けた重要な取り組みだと考えます。

世界的に重要な課題である「ビジネスと人権」についても検討が必要です。わが国の「ビジネスと人権に関する行動計画」を参考にして、課題を十分に認識して取り組んでいただきた いと思います。

日本サステナブル投資フォーラム
サステナビリティ委員会の設置は、これまでのCSRという観点から大きく一歩進み、現在世界的に認識されているサステナビリティに取り組むきっかけになると思います。サステナビリ ティ経営の重要性を上層部がしっかりと理解して推進することが第一の課題です。深掘りした議論展開を期待しています。次のステップは社員への徹底です。本社・支社、さらに各現 場でサステナビリティに取り組むことが重要です。日本郵政グループという巨大な組織では、事業部門ごとに仕事がかなり異なるため、「自分たちは関係ない」と受け取られがちで、社 内浸透は難しい課題です。グループ方針を本社がはっきりと打ち出し、メッセージを外部や組織全体に伝えることが重要になります。取り組みを深堀し、見せ方も工夫して具体性のあ る情報を発信されるとよいと思います。

> 長期ビジョンや風土改革などが、先進企業と比べてまだ遅れている印象です。評価機関の評価への対応も含め、より改善に向け取り組んでいただきたい。今は本格的な第一歩が始 まったところだと思いますので、どこまで進展するか来年(2022年)に期待したいと思います。



明治大学経営学部 特仟教授 関 正雄氏

日本郵政グループが目指す方向に賛同します。「人生100年時代の一生を支える」も良いコンセプトですし、郵便局の充電インフラを地域に開放する計画も非常に良いアイデアだと思 います。日本郵政グループは大きな社会的影響力を持ちますので、その影響力を、ぜひ社会を動かす力に活用してください。例えば、CSV※的な考えからSDGsをビジネスチャンスとし て捉える話もありますが、一方で社会に対するポジティブインパクトだけでなく、ネガティブインパクトに対する責任(ガバナンス、人権、労働問題など)も極めて重要です。具体的には ISO26000の7つの中核主題などを踏まえて取り組んでいただきたい。そのうえで、政府の方針や社会全体の水準に合わせるのではなく、むしろ日本郵政グループが社会におけるニー ズを喚起し、市場にインパクトを与え、トランスフォーメーションを引き起こしていただければと思います。

また、気候変動への取り組みがずいぶん進みましたが、現在、気候変動と並んで多くのステークホルダーが注目するのが生物多様性です。これについても今後、経営の中に組み込ん で取り組む必要があります。その他、地域に幅広いネットワークを持つ企業グループとして、認知症問題、空き家問題、災害対策にもぜひ積極的に取り組んでいただければと思いま す。

ESG目標については、人権デューデリジェンス、持続可能な調達など、社会面がまだ不十分という印象です。特に人権デューデリジェンスの実施は「待った無し」の状態ですので、 PDCAサイクルに組み込んで、しっかり取り組む必要があります。また、ダイバーシティの中でも障がい者や外国人の方を含めた、誰一人取り残さない金融サービスFinancial Inclusion を大事にして展開してほしいと思います。

社員への理解・浸透は多くの企業の課題です。対外的な広報は、SDGsウォッシュの懸念を招かないように、意味のある情報発信をしていかなければなりません。そのためにも、社会 に対するインパクト、アウトカムを発信することが重要です。社内広報にも力を入れるとともに、例えば長期ビジョンづくりにおいて若手社員を巻き込むなど、社員参加のプロセスを検 討されるとよいと思います。

※CSV: Creating Shared Value = 共通価値の創造(企業が、社会ニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されるということ)



代表 古谷 由紀子氏

日本郵政グループの中期経営計画で掲げている「共創プラットフォーム」は非常に良い取り組みです。お客さまも参画するような取り組みにすることで、持続可能な社会の実現に貢献 できると思います。サステナビリティへの意欲的な取り組みがなされているなという印象を持った一方で、社会の動きにキャッチアップしている段階であり、また具体化に欠けている面 もある印象です。今この時期に、基本的な考え方や方針をしっかり持つことは、今後の進展に重要です。

CSR委員会からサステナビリティ委員会へ改組されましたが、コーポレートガバナンス・コードの改訂などの動向に照らし合わせると、サステナビリティ委員会に社外メンバーがいないな ど、まだ検討の余地があると思います。社会の動きが早く、内部だけでは十分な検討ができない面もありますので、社外メンバーの追加をぜひご検討いただきたいと思います。 「お客さま本位」については、その大前提としてお客さまをどのように捉えるか、どのような課題をお客さまが抱えているのかをしっかり認識しないと、上滑りなお客さま本位になってし まいます。お客さまが災害や認知症などのリスクを抱えている状況に対して、日本郵政グループとして何ができるか、何をするべきかという観点から、仕組みや取り組みにつなげること が大事です。関連して、営業目標や人事評価の見直しをされましたが、「お客さまをどのように捉えるのか」という職員の認識改革も重要となるでしょう。

ダイバーシティについては、「ビジネスと人権に関する指導原則」などを参考にしながら、個人の尊重、多様性などをベースに構築していくことが本質的な解決につながります。 デジタル化が進む中、消費者はデジタル社会における人権の問題や、デジタル・ディバイドなどの課題を抱えています。営業やマーケティングなど事業活動をする中で、ぜひ消費者の 啓発についても進めていただければと思います。

また、大きな不祥事の後、いくつか不祥事があったということで、社外認識は不祥事が続いていており、きちんと対処されていない印象があります。不祥事の情報発信について、考え 方や取り組みについて積極性をもって明確に発信するよう工夫する必要があると感じました。

2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

す。

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

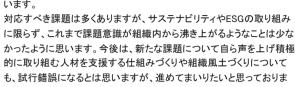


20

20

### 有識者コメントを受けて日本郵政グループ出席者コメント

中期経営計画「JP ビジョン2025」に今回初めてESG目標を組み込むことができたことや、サステナビリティ委員会といった推進体制の整備については、スタートラインに立てたとの評価をいただけたかと思います。今後は、いただいたご意見を真摯に受け止め、各取り組みを早急に具体化させていきたいと思っております。また、社会的な認識と社内の認識にまだまだギャップがある点についても、早急に埋めていきたいと思います。



引き続きご指導・ご鞭撻いただきますよう、お願い申し上げます。



日本郵政株式会社 サステナビリティ推進室 室長 關 祥之

2021年度よりCSR委員会からサステナビリティ委員会へ改組し、新中期 経営計画にも今回初めてESG目標を設定したことで、サステナビリティ を経営に取り込む点で一歩前進したと考えています。

一方、ビジネスと人権やサブライチェーン、気候変動への対応等、さまざまなご提言をいただきましたが、今後サステナビリティ経営を推進するためには、方針やガイドラインを定めるだけでなく、踏み込んでより実効的に取り組んでいく必要があると改めて認識いたしました。

いただいたご提言を受け、日本郵便では、全国の郵便局ネットワークを活かしたユニバーサルサービスの提供、信頼回復に向けた業務運営を前提に、当グループ各社と連携し、また共創プラットフォームの枠組みの中、当グループ外の多様な企業等と連携を行うことで、デジタル化や高齢化、気候変動等のさまざまな課題の解決に貢献してまいります。



日本郵便株式会社 執行役員 小川 真郷

ゆうちょ銀行は、2021年5月に中期経営計画を発表し、事業活動を通じて社会課題解決と企業価値向上の両立に取り組むESG経営をその中核に据えました。計画策定にあたっては、当行のパーパスや経営理念に立ち返り、ゆうちょ銀行として果たすべきミッションを明確にいたしました。

全国の幅広いお客さまに、金融ユニバーサルサービスをはじめ各種金融サービスをあまねく提供してきた当行の事業活動は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念との親和性が高いと考えます。

中期経営計画では、金融サービスのデジタル化という大きな流れの中で、「誰一人取り残さない」という理念の下、全国の店舗ネットワークとの相互補完を通じて、すべてのお客さまに安心・安全なデジタルサービスを提供する新しいビジネスモデルの構築に挑戦する戦略を打ち出しました。

役職員一人ひとりがESG経営の考え方を共有し、日々の業務に活かしていくことが大切であるというご意見をしっかり受け止め、中期経営計画のもと、ステークホルダーとの信頼を深め、金融革新に挑戦してまいります。



株式会社ゆうちょ銀行 専務執行役 矢野 晴巳

SDGsに向けた取り組みは、お客さまに選ばれ、投資家に認められることで存続しうる企業としては、「当たり前に取り組むこと」、ある意味、「普遍的な価値」であり、SDGsに我が事として正面から取り組むことが、社会から承認を得るための必要条件であると思います。こうした観点から、SDGsに向けた方針を明確にするとともに、経営資源の最適配分と実効性の高い計画を策定し、着実に取り組むことが重要であると言えます。そしてもっとも大切なことは、こうした企業の考え方が、社員一人ひとりの意識と行動に浸透し、日常の発信や行動が変化し、消費者やお客さま、投資家の皆さんに適切に伝わることだと思います。一人ひとりの社員の意識・心に灯をつける挑戦が実態のある取り組みにつながり、持続的な企業価値の向上、さらには社員一人ひとりの働きがいや幸せにつながると考えています。これからもぶれることなく、SDGsの解決に向けて誠実に取り組んでいきたいと決意を新たにしたところです。



株式会社かんぽ生命保険 常務執行役 宮西 嘉樹

#### 2020年度以前の有識者ダイアログ

■過去の有識者ダイアログ模様

# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

### サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信





21

お客さまの声の経営への活用

お客さまのご意見・ご要望を日本郵政グループー体で業務改善等に活用します。以下は、お客さまの声 をもとに、サービス等の改善を行った事例です。

お客さまの声	改善した内容
郵便局で購入する切手などをキャッ シュレス決済したい。	全国約8,500の郵便局の郵便窓口において、クレジットカード払いなどのキャッシュレス決済を導入しました。
通帳の残高を簡単に確認したい。	スマートフォンを使っていつでも現在高や入出金明細を確認で きる「ゆうちょ通帳アプリ」の提供を開始しました。
入院保険金請求は窓口に行かなくて も対応できるようにしてほしい。	かんぽ生命ご契約者さま専用のマイページ上から、入院・手術 保険金請求書類のお取り寄せが可能になりました。

# TOPICS JP VOICEプロジェクトの取り組み

2020年6月に設置したJP VOICEプロジェクトでは、お客さまや計 員、外部から寄せられる多数の声を分析することを通じて、グル 一プのリスク感度の向上を図るため、お客さま本位ではない業 務運営を把握するためのいくつかの分析モデルを設計しまし た。各分析モデルにおいては、Webアンケート、ソーシャルリスニ ングテキストマイニング、BI等のさまざまなツールを活用して声 の分析を行うことにより、傾向を分析・把握し、その分析結果等 を経営幹部へ正確・迅速にレポートするとともに、各社関係部署 へのフィードバックを行っています。

2020年度においては、以下に記載している取り組みを実施しま した。

今後は、分析結果のさらなる高度化を目指して、AI等を活用した 分析モデルの構築を検討します。このような取り組みを通じて、 お客さまに良質な商品・サービスが提供できる健全な経営態勢 の構築を目指します。



# 主な取り組み

- 2020年度の ・ お客さまの声から、お客さま本位ではない業務運営の実態を抽出し、社員向け 考察ガイド等を作成しました。
  - 社員の声から、社員の思考、行動等を分類・把握・共有し、グループ各社の業 務改善に活用しました。
  - SNS等のモニタリングを通じて、報道発表等に対する反応等の速やかな把握に 努めました。
  - グループ内のデータ整備を実施し、グループ各社の声データをグループ共通で 活用しました。
  - 分析結果等をグループ経営幹部に迅速に報告・共有することにより、グループ 全体でのリスク感度の向上を目指しました。

### 信頼回復に向けた取り組み

お客さまからの信頼回復に向けた取り組み

2019年度に発覚したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題等によりお客さまから失った信頼を回 復するため、2020年9月に外部専門家で構成されるJP改革実行委員会の助言も受けながら、「お客さま

の信頼回復に向けた約束」を策定しました。

この1年間、日本郵政グループが真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わるため、「お客さまの信 頼回復に向けた約束」の実践活動の一環として、お客さまへのお詫び活動等を行ってきましたが、2021年 9月のJP改革実行委員会において、「日本郵政グループが取り組んできた信頼回復の活動は、一定の成 果があげられたものと評価できる」とされました。

日本郵政グループでは、お客さまから信頼していただける企業グループを目指し、これからもお客さまの 信頼に応えられるよう、お客さま本位の業務運営を最優先し、お客さまの期待に応えられる商品・サービ スの提供に取り組んでいきます。

### お客さまの信頼回復に向けた約束とその評価結果

	約束	お客さまの満足度	社員浸透度	活動の達成度	委員評価	合計/評価点
約束1	日本郵政グループは、お客さま本位の事業運営を 徹底し、お客さまにご満足いただける丁寧な対応 を行います。	4.0	4.2	4.7	4.3	17.2/20
約束2	日本郵政グループは、お客さまの 声をサービス向上に反映するため、お客さまの声 に誠実に耳を傾けます。	3.8	4.2	5.0	4.3	17.3/20
約東3	日本郵政グループは、社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。	3.9	4.1	4.5	4.0	16.5/20
約束4	日本郵政グループは、法令・ルールを遵守し、お客さまが安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。	3.8	4.5	2.2	3.6	14.1/20
約束5	日本郵政グルー プは、お客さまの ニーズを踏まえ、 お客さまに喜ん でいただける商 品・サービスを提 供します。	3.6	3.7	5.0	3.7	16.0/20
約束	の達成状況評価		81	.1点/100点		

約束の達成状況評価 81.1点/100点

2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

22

JP改革実行委員会におけるその他の活動

JP改革実行委員会は、日本郵政グループの各種取り組みについて、外部専門家の方々に公正・中立の 立場から各種アドバイスをいただくために設置したものです。

JP改革実行委員会からは、「お客さまの信頼回復に向けた約束」に関する助言のほかにも、幅広いテー マについて助言をいただいており、日本郵政グループの業務運営に活用しています。

これまで、JP改革実行委員会で協議された主なテーマは次のとおりです。

- かんぽ生命保険商品の不適正な保険募集等に関する業務改善計画の進捗状況
- 日本郵政グループの成長戦略

- 主なテーマ ・ 日本郵政グループとしてのお客さま本位の相談体制
  - 日本郵政におけるグループガバナンス
  - 日本郵政グループにおける今後のガバナンスの在り方

消費生活相談員によるかんぽ生命保険等電話相談業務の実施

2020年8月からかんぽ生命保険等のご利用者がより安心して相談ができるように「消 費生活相談員によるかんぽ生命保険等電話相談窓口」を開設しています。 この相談窓口は、消費生活に関する各種相談の専門家である消費生活相談員が公 正・中立な立場からお客さま相談窓口業務を行っており、2021年度も継続して相談を



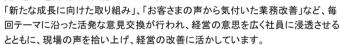
かんぼ生命保険等

■日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」について

いただいています(累計相談受付件数:2.968件(2021年9月30日現在))。

### 社員との意見交換会

日本郵政グループでは、風通しの良い職場風土を実現するための取り組みの一環 として、日本郵政株式会社社長と当グループ各社のフロントラインで働く社員との意 見交換会を定期的に実施しています。





コロナ禍において、オ ンラインで社員と対話 をする増田社長

### 株主・投資家との対話

日本郵政グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株 主・投資家の皆さまに対して、正確かつ公平に情報を開示するとともに、建設的な 対話に努め、対話を通じていただいたご要望などを経営陣が共有し、経営改善に活 かしております。



### 2020年度 活動実績

活動	内容
第16回 定時株主総会	開催日時:2021年6月18日 出席者数:173人
個人投資家向け動画メッセージ	取締役兼代表執行役社長の増田寛也が、事業内容や今後の戦略について説明した動画メッセージを当社Webサイトに掲載

活動	内容
決算説明会・スモールミーティング (機関投資家・アナリスト向け)	開催回数:7回
機関投資家・アナリストとの対話回数	対話回数:116回 (うち海外投資家との個別面談 58回)
国内外のIRカンファレンス	参加回数:6回 証券会社主催のカンファレンスに参加し、ミーティングを実施

# IR年間スケジュール

第1四半期	4月	
	5月	期末決算発表
	6月	株主総会
	7月	統合報告書発行
第2四半期	8月	第1四半期決算発表
	9月	
	10月	
第3四半期	11月	第2四半期決算発表
	12月	
	1月	中間期ディスクロージャー誌発行
第4四半期	2月	第3四半期決算発表
	3月	

# 第三者意見

■第三者意見はこちらをご覧ください

2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信





23

# イニシアチブへの参画



### 国連グローバル・コンパクトへの参加

日本郵政は、2008年5月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。

国連グローバル・コンパクトは、1999年1月31日に開催された世界経済フォーラムにおいて、アナン国連事務総長(当時)が提唱した国際的な枠組みであり、各参加企業に対し、それぞれの影響力のある範囲内で、人権、労働、環境および腐敗防止の4分野における10の原則を実践するよう要請しています。

2015年7月時点で、世界約160か国において13,000を超える団体(そのうち企業が約8,300)がこの取り組みに参加しており、各企業がそれぞれの事業を遂行する中で、これらの規範を遵守し実践することを通じて、世界に積極的な変化をもたらすことを目指しています。



# グローバル・コンパクトの10原則

### 人権

- 1. 人権擁護の支持と尊重
- 2. 人権侵害への非加担

### 労働

- 3. 結社の自由と団体交渉権の承認
- 4. 強制労働の排除
- 5. 児童労働の実効的な廃止
- 6. 雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

- 7. 環境問題の予防的なアプローチ
- 8. 環境に対する責任のイニシアチブ
- 9. 環境にやさしい技術の開発と普及

### 腐敗防止

10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

### ■グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン®

### 万国郵便連合(UPU)における持続可能な開発への取り組み

日本が加盟する万国郵便連合(UPU)では、加盟国またはその指定された事業体(日本においては、日本郵便株式会社)は、郵便業務のすべての段階における環境、社会および経済に関する活動に焦点を当てた持続可能な開発に関する活動の戦略を採用・実行し、周知を図ることとされています。

日本は、郵便事業における環境、社会および経済のグローバルな課題の解決に取り組んでいるUPUに対し、積極的に貢献しています。

Sustainable development □ -UPU

### TCFD提言への替同表明

日本郵政、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険は、金融安定理事会(以下「FSB」という)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」という)の提言に賛同表明いたしました。日本郵政グループは、日本郵政グループサステナビリティ基本方針において「気候変動による影響に適応した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。」と宣言しています。また、日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」においても主要目標のひとつとして温室効果ガス排出量の削減を掲げるほか、グリーンボンドへの投資など、持続可能な社会の構築への貢献を進めています。これらに加え、TCFDの提言を踏まえ、気候変動が各社の事業に与える影響についての分析を行いました。



■気候変動への対応

#### COOL CHOICE(クールチョイス)への賛同



日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険は、「COOL CHOICE(クールチョイス)」に賛同しています。

「COOL CHOICE」は、CO2などの温室効果ガスの排出量削減のために、政府(環境省)が推進する国民運動です。脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしていこうという取組です。

#### COOL CHOICE(クールチョイス)キャンペーンへの参画

日本郵便は、政府(環境省等)が主宰する「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン~みんなで宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト~」に参画しています。

本プロジェクトでは、政府と企業が連携・協力し、気候変動に配慮した低炭素社会の実現に向けて、宅配便事業者による再配達削減の取り組みや、宅配便を利用する国民一人ひとりへの協力の呼びかけを推進しています。

日本郵便では、宅配便を利用される方に配達予定日時や不在連絡をメールやSNSでお知らせする「eお届け通知」等のサービスを提供しています。

- ■COOL CHOICE(クールチョイス)-環境省 □
- ■COOL CHOICE賛同証明書 <sup>23</sup> [PDF: 101kバイト]

### グループ各社の取り組み

- ■「郵便局、コンビニ、『はこぽす』で受け取ろうキャンペーン」の実施®-日本 郵便
- ■はこぽす画-日本郵便

# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

### サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信





24



### 置き配検討会への参画

日本郵便は、政府(国土交通省・経済産業省)が主宰する「置き配検討会」に参画しています。本検討会 は、気候変動の緩和に向けた再配達およびCO:排出量の削減、ドライバー不足や長時間労働の問題解 決等を目的に設置されました。日本郵便では、宅配ボックス等での受け取りに加え、2019年3月から「指 定場所配達サービス」として、玄関前やメーターボックス等への荷物の配達を実施しており、環境省発行 の「令和2年度版環境白書」において、その概要、効果が紹介されました。

■環境・循環型社会・生物多様性白書 - 環境省 ◎

### 地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加

日本郵政、日本郵便及びゆうちょ銀行は、内閣府(地方創生推進事務局)が取り組んでいる「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」に参加しています。多様なステークホルダーとのパートナーシップを深め ながら、SDGsの達成に向けた取り組み等を通じて、より一層の地方創生の推進に取り組んでまいりま す。

■地方創生SDGs官民連携プラットフォーム - 内閣府 ■

# 2021

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

### サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

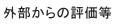
方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信









2021年11月 日本郵政グループは、LGBT等に関する取り組みが評

価される2021年度「PRIDE指標」において、最高評価で ある「ゴールド」を受賞しました。

■「PRIDF指標」について®



2021年7月 日本郵便がお子さまに手紙や郵便局のことを楽しく学

> んでいただくことを目的として運営している「ゆうびんきょ くキッズサイト」が、一般社団法人 日本子育て支援協会 の主催する 2021 年度「日本子育て支援大賞」を受賞し ました。

- ■ゆうびんきょくキッズサイトョー日本郵便
- ■「日本子育て支援大賞」について■

2021年4月 米国週刊誌「Newsweek」による、世界基準の優良な医

療機関を評価したランキング「World's Best Hospitals 2021」の日本版に、東京逓信病院が選出されました。

■東京逓信病院がWorld's Best Hospitals 2021に選出さ れました。



2020年11月 日本郵政グループは、LGBT等に関する取り組みが評 価される2020年度「PRIDE指標」において、最高評価で ある「ゴールド」を受賞しました。

■「PRIDE指標」について®



日本郵政グループが特別協替している。特定非営利活 2020年4月

動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む 「JP子どもの森づくり運動東北復興グリーンウェイブ」 が、「2019年度(第15回)こども環境学会賞」において、 「活動賞」を受賞しました。

■公益社団法人こども環境学会■

米国调刊誌「Newsweek」による、世界基準の優良な医 2020年3月 療機関を評価したランキング「World's Best Hospitals

2020」の日本版に、東京逓信病院が選出されました。

2019年12月 日本郵便株式会社と西濃運輸株式会社、日本通運株

式会社、ヤマト運輸株式会社の4社による、スーパーフ ルトレーラSF25を活用した関東ー関西間における共同 幹線輸送が、第18回グリーン物流パートナーシップ会 議優良事業者表彰特別賞を受賞しました。

■スーパーフルトレーラSF25を活用した共同幹線輸送が 第18回グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者 表彰特別賞を受賞』



日本郵政グループ4社(日本郵政株式会社、日本郵便 株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生 命保険)は、「エンプロイヤーブランド・リサーチ 2019 ラ ンスタッドアワード |金融/保険部門において、2018年に 引き続き第1位に選ばれました。



2019年2月

日本郵政株式会社は、大手町本社移転に際して世界レ ベルの環境性能を備えたオフィススペースの導入を目 指し、取り組んできました。この点が評価され、LEED-CI においてゴールド認証を取得しました。



MSCI ## 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN

■日本郵政株式会社本社はLEED-CI(2009年版)ゴール

ド認証を取得しました

2018年12月

これまでのESGへの取り組みが評価され、SRIインデッ クス銘柄に選定されています。「MSCI 日本株女性活躍 指数(WIN) はMSCI社により作成された性別多様性に 優れた企業で構成されるインデックスです。

詳しくは、MSCI社のWebサイトをご覧ください。

■MSCI日本株女性活躍指数(WIN) □

2018年2月

日本郵政グループ4社(日本郵政株式会社、日本郵便 株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生 命保険)は、「エンプロイヤーブランド・リサーチ 2018 ラ ンスタッドアワード」において、業界別「金融/保険」部門 において、第1位に選ばれました。



■「エンプロイヤーブランド・リサーチ 2018 ランスタッドア ワード」の金融/保険部門で第1位に選ばれました

2017年9月

JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」が 国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)から連

携事業に認定されました。 ■JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」 が国連牛物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)から

連携事業の認定証を授与されました









